

編集後記

■地球温暖化と言われながら、東京では例年に比べて一段と寒さの厳しかった冬が過ぎ、今年も本誌をお届けする季節となった。昨年予告したように、今号の特集は「国語科教材を問い直す」である。時代状況が激しく変化し、政治や経済の運営をはじめ、あらゆるものが問い直される中で、人づくりの中核としての学校教育や教材の在り方も、厳しく問い直されている。国語科の教材を問い直す基盤には、教育者・研究者各自がこれまで培ってきた国語教育観がある。しかし、激しく変化する時代状況や言葉の状況、また教育や子供たちの状況の中で、その国語教育観にも絶えず「問い直し」が求められていると言えるであろう。今回のテーマを、会員各目の中で更に発展させていただければと思う。

■本学会会則の第三条に、「本会は国語教育に関する研究、会員相互の親睦、並びに後進の育成をはかることを目的とする。」とあり、その目的達成のための事業を定めた第四条に「機関誌の発行」が規定されている。

右の会則に基づく本誌の使命は、第一に本学会員の国語教育研究の成果を集約し発信することにあると言えよう。「集約」には、会員の自主的な投稿を待つばかりでなく、例会・大会等の成果や講演の内容を記録にとどめること、さらには、特集の設定により、現代的課題に向けて会員の潜在力を引き出すことも含まれる。「発

信」について言えば、本誌は会員に配布されるほか、国語教育・国語・国文学関係の団体、大学の研究室や図書館など全国百五十余りの機関に送付されている。つまり、学会内の情報媒体であるばかりでなく、本学会の成果を外部に発信する媒体でもある。

先の第三条のうち、「親睦」は懇親会に譲るにしても、現場からの声や会員の著書を取り上げるページは、会員相互の情報交換の機能を果たしている。「後進の育成」については、大学院生も含む若い方々の投稿を期待するところである。

二年間、編集委員会のもとめ役をさせていただいた。この間に原稿をお寄せくださった会員諸兄姉、また、本務御多忙の中、編集に御尽力いただいた委員や事務局スタッフの方々に、心から感謝申し上げる。投稿を呼び掛け、原稿を審査し、時には一層良い形に書き直していただく過程は、本学会の中の望ましいコミュニケーションの一つであると強く実感している。今後とも、本誌がより良いコミュニケーションの種を蒔き続け、本学会の発展に寄与していくことを願っている。

■本年三月をもつて、杉野要吉先生、田近洵一先生、中野幸一先生が定年退職される。本学会に対する三先生の御尽力に深く感謝申し上げるとともに、今後とも御支援を賜りたくお願い申し上げます。次第である。

(野村敏夫)

早稲田大学国語教育研究 第二十三集

二〇〇三年三月三〇日発行

発行所

早稲田大学国語教育学会

代表

堀切 実

東京都新宿区西早稲田一、六、一

早稲田大学教育学部内

振替〇〇一六〇、一、八五二七番

印刷所

株式会社 研恒社

東京都千代田区九段北一、一、七